



## 協働が生み出す 新たな可能性

ひょうご協働フォーラムの開催!



最近、巷では「協働」という言葉が大流行です。国や自治体の行政計画や政策指針などにも「NPOとの協働」といったフレーズが随所に出てきています。たいへん響きのよい言葉ですが、行政職員の中には、NPOに委託することが「協働」であると思いつている職員がいたり、NPOの中にも協働することが目的になってしまっていて、本来のミッションとはかけ離れた事業に取り組む事例なども見受けられます。「協働」の本質が十分に理解されているのか、本来のあるべき方向で進められているのか、今一度問い直してみることが重要ではないでしょうか。

ひょうごボランティアプラザでは、これまでNPOと行政の協働を積極的に支援してきましたが、こうした昨今の状況を踏まえて、協働を進めていく上での課題や方向性について、共に考える「ひょうご協働フォーラム」を11月25日に開催しました。

今号では、このフォーラムの内容を詳しくご紹介します。

なお、このフォーラムは、NPOと行政が一つのテーブルについて意見を交換する全国的にも珍しい「行政とNPOの協働会議」とひょうごボランティアプラザの共催による初の試みです。

### ■ ひょうご協働フォーラム ~協働が生み出す 新たな可能性~

日 時 2003年11月25日(火) 13:30~16:30  
 会 場 兵庫県民会館 11階 パルテホール  
 主 催 ひょうごボランティアプラザ・NPOと行政の協働会議  
 後 援 兵庫県・生活協同組合コープこうべ・ひょうご市民活動協議会

#### プログラム

##### 第1部 (13:30 ~)

講 演 「協働が生み出す 新たな可能性 ~いま、なぜ協働なのか~」  
 講 師 (社福)大阪ボランティア協会 理事・事務局長 早瀬 昇 氏

##### 第2部 (15:00 ~)

報 告 「NPOと行政の協働会議」について  
 (特活)ブレンヒューマニティ 理事長 能島 裕介 氏

鼎 談 「NPO・行政 これから ~協働の可能性を探る~」  
 (社福)大阪ボランティア協会 理事・事務局長 早瀬 昇 氏  
 (特活)神戸まちづくり研究所 理事・事務局長 野崎 隆一 氏  
 兵庫県 理事 清原 桂子 氏



## Contents

- P.1 「協働が生み出す新たな可能性 ひょうご協働フォーラムの開催!」
- P.2-4 特集 協働が生み出す 新たな可能性 ~いま、なぜ協働なのか~
- P.5-6 「NPO・行政 これから ~協働の可能性を探る~」
- P.7 プラザ通信「行政・NPO協働事業助成 平成15年度助成団体決定!」 NPOキーワード「女性とNPO」
- P.8 広がれ!ボランティアネットワーク「いちばと小規模作業所、ボランティア活動団体の連携」

# 協働が生み出す 新たな可能性

いま、なぜ協働なのか？

## 震災で明らかになった ボランティアの質の変化

「協働」という言葉が、最近、よく使われるようになりました。広辞苑には、一九六九年の第二版には既に載っています。でも当時は、めったに使われませんでした。普通は協同組合の協同が、共同募金の共同かのどちらかです。単に力を合わせるだけでなく、一緒に働くというイメージでしょうが、そこを少し整理してみたいと思います。

で、さまざまなサービスに質的な変化が起こったからです。一言でいうと、状況変化に即した機動的な対応が可能になりました。

## ”多彩”が苦手な行政

震災の時、機動的でなかったところがありました。それは、役所です。だからといって、行政を批判するものではありません。むしろ、被災地の公務員の奮闘ぶりはすごかった。自分自身が被災者でありながら、みんな役所に出たのですから。

それでは、どのような点で機動性が問われたのでしょうか。たとえばヘリコプターで被災地を上空から視察して、どの道路を救援物資専用道路にするか指図することは別に遅れていません。でも、一人ひとりの被災者に対して、それぞれに合ったサービスを提供することは止まってしまいました。それは行政が公平の枠を越えられないからです。公平というのは、全体の奉仕者としての行政の存在価値そのものですが、

公平に何かをするためには条件があります。つまり、全体のことがかつてないといけないのです。仮に八〇〇人が避難しているのに、五〇〇人しか把握できなくて、その五〇〇人のお世話をしたとします。すると、残りの三〇〇人が「何もしてくれへん」となるのは必至です。

一方、ボランティアやNPOは不公平を恐れませんが、困っている人がいるときに、「私、手伝いますわ」といって動けるわけです。しかも、この”私”にはいろんな”私”がいる。ということはいんなが違ふことに気が付くんです。そして、みんなが違ふことを始めました。実に多彩で、いろんなことが展開されました。私は、ここにボランティアやNPOの質の違いが現われていると思います。

何を言いたいかというと、ボランティアやNPOが行政の穴埋めに留まるものではないということです。役所のお金が足りないから、ボランティアや人々の助け合いでカバーしようということ協働が始まるわけではあ



Profile

1955年、大阪府生まれ。京都工芸繊維大学工芸学部電子工学科卒業後、フランス・ベルギーの社会福祉施設(L'ARCHE)で研修を受け、1978年、大阪ボランティア協会に就職。その後、大阪府立大阪社会事業短期大学専攻科修了。現在、大阪ボランティア協会理事・事務局長。大阪大学人間科学部客員助教授。ひょうごボランティアプラザ運営協議会幹事。

### 【主な著書】

『NPOと行政の協働の手引き』（共編：大阪ボランティア協会）『自治体・公共施設のためのボランティア協働マニュアル』（共編：大阪ボランティア協会）『元気印ボランティア入門』（単著：大阪ボランティア協会）『ボランティア=参加する福祉』（共著・ミネルヴァ書房）『自治型地域福祉の展開』（共著・第一法規出版）『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』（共編：中央法規出版）『NPO基礎講座』（共著：ぎょうせい）『NPOはやわわりQ&A』（共著：岩波書店）など

りません。役所にはできないことから、協働が始まるのです。逆に、一律公平に慣れている行政は、本質的に”多彩”ということは苦手です。

## 「惜しみなく愛は奪う」

ボランティアやNPOの活動が、ときには行政を超えるような機能性を持つ。だったら、補完というよりは、こういふ団体の特性と行政の特性をお互いに生かして協働するという展開をすればいいという話になる。しかし、ボランティアやNPOには経営的な点で致命的な弱点があります。その原因は活動が自発的であることです。つまり、この団体の長所が弱点なのです。

これがなぜ弱点かというところ、どこまでするかという基準がないからです。例えば、企業だったら、いくら社会貢献活動に力を入れても、それによって企業の業績が下がって損をすると背任になってしまいます。役所の場合は、全体の合意です。個人的に「こうしたらいい」と思っても、議会が認めなければできません。ところがボランティアやNPOにはそういった基準がありませんから、やる人はやるけど、やらない人はやらない。そうすると、相手の事情がよく分かる人、問題意識のある人、責任感の強い人ほどよくがんばります。その結果、無理が重なり疲れてきます。疲れたら人間、休まないでタメです。しかし、休むと「だからボランティアはあてにならん」と

と言う人が出てきます。そんな声は無視してもいいんです。でも、「なんとかしてあげたい」という人が無理してしまふ。そしたら、また疲れますね。また休みたくなる。

これは「疲労と不信の悪循環」です。がんばる人が疲れる問題、これは市民活動の本質的なしんどさですね。『惜しみなく愛は奪う』という本がありますが、まさに真理をついています。

## 従来の市民活動と行政の関係

私は、こういう問題を解決するために行政があると考えています。こういう取り組みを市民サイドから訴えて制度化することが、協働のひとつのカタチです。こうした形態抜きの協働は、実は怪しい。個々のさまざまな問題を掘り起こし、それを全体の問題として制度化していくという働きかけが実を結んで、今日の社会制度があるわけですか？

しかし、このやり方ばかりでは、ほとんど役所が肥大化します。問題の解決を行政だけに頼る仕組みには、もろい部分があります。だからといって、市民自身ももっと力を発揮すべきだとして自分だけで課題を抱え込むと悪循環に陥るのは確かですから、そ

こで自分たちの周りに仲間を集める工夫が大事になります。

たとえば、あるNPOが特定の課題解決に取り組むとします。企業であれば、二万円のサービスは二万円以下では売りません。ところが、NPOの場合には、それをタダだとか、とても引き合わない値段で提供するのは普通です。このギャップを自分たちで埋めようとする。『惜しみなく愛は奪う』結果になります。これでは必ず行き詰るので、NPOの経営に救いの手を差し伸べるのが支援者です。お金で支援するのが寄付、無償の労働で支援するのがボランティアです。

ここからNPOと行政の話になります。ボランティアやNPOが支援者にアプローチするのは面倒くさいことです。でも、応援が必要なので、企業を回らざるを得ません。一方、支援者の立場



に立ってみると、関心があるのはNPOではなくて課題です。その課題に直接関わりにくいから、NPOを介しているわけです。だから、NPOのなかで、あなたの代わりにこんなことをします」と言うてアプローチする「代理型」が一番多いパターンです。ところが、このパターンには大きな欠点があります。当然、支援者は自発的にNPOを支援するのですが、自発性は揮発性に化けやすい。あのかのエネルギー、今はどこへ行ったのやら...という感じで、すぐに消えてしまいます。

## 新しい協働のかたち

そこで、ある工夫をする団体もあります。支援者と課題を仲介する役割を担うのです。有名なのが、フォスタープランです。フォスターは、(里子として)育てる」という意味です。フォスタープラン協会はアジアやアフリカを支援しよう

## フォスタープラン...

フォスター・プランは 国連に公認・登録された国際援助団体(NGO)です。NGOとは、民間で非営利の国際援助団体のこと。特定の宗教や政治には関係ありません。活動の始まりは1937年。現在、アジア・アフリカ・中南米の45ヶ国で、地域の人たちの積極的な参加のもと子どもたちをとりまく生活環境の向上を目指し、多岐にわたる開発援助プロジェクトを進めています。

(財団法人 日本フォスター・プラン協会HPより転載)

うというNPOですが、寄付すると「あなたがサポートする地域にこんな子どもがいます」と教えてくれて、その子の成長記録を送ってくれます。まるで自分がその子の里親になつたようになるわけです。援助金は最高月額五千元です。ところが、寄付したお金はその里子の養育費だけに使われるわけではありません。日本の五千元は現地では四十万円を超える値打ちとなることもあるので、学校の経営や下水道の整備などに使われます。これは、うまいやり方です。何がうまいかというところ、支援者を主役にして、NPOは黒子に徹しているからです。

それに対し、「代理型」は逆です。「代理型」は、「やってみせ」と目立たないといけない。こんな話をするのは、NPOを行政に置き換え、支援者を市民に置き換えて考えてみたいからです。従来の行政と市民の関係は「代理型」です。税金を納め、選挙で議員を選んで、その議会の決定に従って行政ががんばる形です。でも、私たちは主権者のはずです。市民がさまざまな問題に主体的に取り組もうとするときに、行政がコーディネーターとかファシリテーターとしてサポートするやり方があるのも不思議ではありません。行政はベーシックな部分を支えるに

は重要な組織ですが、新しいT-Zに  
対応する必要が出てきたときに、対応が難しい部分がある。そこで主権者としての市民が、さまざまな問題に自ら汗を流そうとしているわけです。その皆さんの取り組みをうまく仲介するというのがボジショニングが、今後の行政の役割として重要になると思います。

「市民」が自治の主体になる  
社会づくりへ

なお、これからの社会は、行政と市民と企業の三者の間に協働関係が大事なという議論がありますが、私はおかしいと思います。市民を行政と企業と同じ位置関係に置くのは間違いです。市民ではなくてNPOです。なぜなら市民は全部につながっているからです。現実的に市民と行政がぶつかるケースがありますが、よく考えれば行政に賛成する市民と反対する市民の対立であることが分かります。その対立を行政が代理戦争しているのです。そこで行政が調整を図るわけですが、本当は市民同士がもと話し合わなければならない。つまり、社会を担う責任を市民が負っているということなんです。だから、そこにつながる協働でなければなりません。その意味で、安上がりの行政を

単純に批判するべきではないと思います。納税者にとつて、効率のいい行政サービスはいいことです。しかし、サービスの質が下がってしまったら困るのも市民です。行政にできないさまざまな公共サービスが、NPOの参画で可能になる仕組みができれば素晴らしい。しか

も、それによつて私たちが本来の主権者の立場を取り戻すこととなります。そのとき、行政は仲介的な役割を担うことになると思いますが、それも必要だということが協働の議論ではないかと思ひます。

「NPOと行政の協働会議」について

「NPOと行政の協働会議」のこれまでの歩みや内容などについて、同会議の幹事(特)ブレンヒューマニティー理事長の能島裕介さんから次のような報告がされました。

震災から2年後の1997年に「生活復興ラウンド会議」が立ち上がり、その後、「NPOと行政の生活復興会議」を経て、2001年から現在の「NPOと行政の協働会議」へと発展しました。「生活復興ラウンド会議」は、震災直後のさまざまな課題に対して、民間と行政がパートナーシップをとりながら解決していこうということで、NPO、学識経験者、行政などが参画した会議でした。行政とNPOが同じテーブルを囲んで議論するという画期的な試みとして行われましたが、もう少し具体的な施策につながるような仕組みを作る必要があるだろうということで、1999年に改組されまして、「NPOと行政の生活復興会議」が作られました。さらに

こうした経験を踏まえて、被災地の課題だけではなく、全県的な課題に広げていこうということで、「NPOと行政の協働会議」へと発展しました。同会議は、NPO部会、行政部会及び全体会で構成されており、通常、毎月1回、全体会に先立つ形でNPO部会を開催しています。主に神戸で開催していますが、昨年度から「出前出張会議」として各地域でも開催しています。これまで、「コミュニティビジネス離陸応援事業」「被災地NPO応援貸付制度」「生活復興のためのNPO支援事業」などがこれらの会議の議論から生まれてきています。まだまだ行政とNPOの間には溝がありますが、その溝は「協働会議」のような試みを通じて埋めていくことができると思ひます。



# 「NPO・行政これから」協働の可能性を探る

大阪ボランティア協会 理事・事務局長  
(特活)神戸まちづくり研究所 理事・事務局長  
兵庫県 理事

早瀬 昇 氏  
野崎 隆一 氏  
清原 桂子 氏

## NPOはもともと議会へのロビーイング活動を

**早瀬** ここからはNPOと行政それぞれの立場で加わっていただくお二人を交えて、議論を深めたいと思います。

まず、会場から市民参画、行政とNPOの協働などが始まると、これまでの議員や議会との関係はどうなのかという質問が提起されています。

**野崎** 私たちも議会にたいしロビー活動をしないとけないと考え、「ひょうご市民活動協議会」を通じて、まずは与党の議員にアプロチしてみました。NPOは日常の活動に追われ、議会に取り上げてほしい目標を作り上げる努力がまだまだ弱い。ただ、地方議会の場合、議員立法はほとんどなく、主たる活動が行政にたいするチェック機能なので、かみ合わない面があります。

## 協働は多様性の共存が基本

**早瀬** 議会との関係は、最近のホットなテーマです。というのも、NPOと行政がどんどん対話を進めていくと、「議会は何するの?」という話になるからです。もともと、市民の意見を受け止めて、それを行政に伝えることや市

民の代表として行政をチヤクするところが議員の重要な仕事でした。個々のNPOは住民全体を代表するものではないので、全体の意思決定に関する議員とはもともと協働する関係を作っていくNPOに対する議員の皆さんの理解を高める必要があります。これにより、協働のルール作りには、積極的に関わるとともに、特定のNPOと行政との間に癒着が起らないようにチヤクできる力を高めていかなければなりません。

さて、次の質問は、協働の形がまだ曖昧だと思えます。あるときは市民の意見に行政の事務局が大いに口出しをする場合がありますし、私が所属する委員会では、行政の担当者はただ立ち会っているだけという感じがします」というものです。協働というスタイルが、職員の中でも共有されていないとの指摘でしょうか。

## 清原

「立ち会っただけ」という場合にも、「こは市民の主体性に任せよう」と積極的に受け止めている職員と、「よく分からぬから」ということで消極的に沈黙している職員がいるでしょう。また、熱意があるが故に介入する職員と、熱意はともかく市民を信用してないから介入する職員がいることも確かです。しかし、行政職員が一律のパターンで対応するべきだというのは、

必ずしも適切でないと思えます。これからのNPOと行政の協働の場合でも、NPOと企業、企業と行政などさまざまな協働の場面でも多様性の共存が重要だと思えます。それに加えて、行政職員も自分の言葉で、一人称で思いを持って語れるように変わっていくかなければならないし、クイックレスポンス、時間コストの感覚も必要かと思えます。また、大切なのは、横の関係です。ソーシャルキャピタル、人と人の信頼こそが社会資本だと言われていますけれど、持ち運べる人間関係が行政職員に必要になってきます。

**早瀬** 行政職員が、個人としてこう思う「行政職員の課長はこう言った」と言ったら、「あの課長はこう言った」と行政の公式見解のようにいう人ができます。こうなると思いついた発言ができなくなります。だから、個人としてあまり言質を追いつめない市民活動も必要だと思えます。それはともかく、兵庫県は震災の経験があるので他の自治体とは違う部分があるのではな

いでしょうか。現実の課題に市民と行政が



**野崎** 「NPOと行政の協働会議」の中で予算の単年度主義という問題が浮かび上がりました。「こういことを協働でやりますよ」といって話をしても、「今年度の予算は決まっている」と言われる。話が煮詰まってきたときには来年度の予算に間に合わないといつので、二年間空回りました。そこで、今年度は始めにテーマを決めて、そのテーマの活動をしているNPOに呼びかけて部会で議論をして、「こうい

**予算の仕組みを理解して次のステップへ**

鼎談

ことを予算化してほしい」と全体会に提案することになりました。逆にNPOが思いをつまぐ伝えられないということもあります。担当部局も出席していますが、「それをどう事業化するつもり」という顔で聞いています。やはり、担当部局と議論を重ね、次のステップにつながる仕掛けをNPOも作らないといけない。NPOと行政が切磋琢磨する場を作ることが重要だと思っています。

清原

予算については、確かにきちんとプロセスを知っていただく努力が足りないと思います。予算については、八月頃から担当課と財政局との間でやりとりを繰り返して行くわけです。年が明けますと、企画調整局長査定があり、その後知事査定に持ち込まれます。ですからNPOから提案するとなると、七月でも早すぎることはありません。

寄附の文化を育てる工夫が必要

早瀬

もう一つ、重要なテーマとしてお金の話が残っています。「市民が自治の主体になる社会は理念としては理解できているが、これがお金の面から成立可能かどうか」という質問ですが。

野崎

「しみん基金・KOBÉ」というNPO法人があります。そこが事務局になってポスト復興基金を眺みながら、今年、「ぼたんの会」という資金集めのイベントを催しました。柳田邦男さんや永六輔さん、灰谷健次郎さんに記念講演をお願いし、二百万円以上の収入がありました。チケット

を売った団体は売り上げの半分を自分たちの活動資金にできるといふシステムを実験的に試みました。こうして市民が楽しんで寄付ができるシステムの工夫が有効だと思っています。「寄付の文化がない」と言いますが、集める方の工夫も足りない。

清原

寄付の文化を育てるマーケットが必要だと思っています。寄付したい人と寄付を受けた団体を、たとえば、生きがいしごとサポーターセンターなどでマッチングしてはどうでしょうか。もちろん、行政の資金をいかに使うのかという問題もあります。もう、ばらまき余裕がないので、どの部分に集中的に使うのかという議論が重要な課題です。

早瀬

資金に関して言うと、資金の流通に関わるコストが大きい。寄付したいなと思うから寄付するまでの間のコストがかかる。アメリカの巨大な支援財団にユニテッド・ウェイというのがありますが、この財源の大半は社員給与の天引きです。企業の会計システム自体が、給料からの天引きによる寄附が可能なのにならうています。

次に私のレジュームに関して質問があったので、若干説明させていただきます。質問は、お客さん化するということの意味が今ひとつ分らない」という内容です。これは大事なポイントです。ボランティア登録制度は当たり前にならなっています。ボランティアをお客扱いすることに通じるので避けた方がいい。登録すると、登録を受け付けた団体から依頼が来ます。「こんなことがあ

るので協力してもらえませんか」と頼まれてボランティア活動をするにたまりません。したくするはずの活動が、頼まれてすることになってしまう。登録というシステムが、基本的にボランティア活動を「頼まれてする活動」にしていくんです。これがお客さん化」という意味です。

役割分担と協力

清原

NPOと行政の役割分担は、県庁内でもよく議論になります。私は「役割分担」と書くときは、必ず「役割分担と協力」と書いてね」といつも職員には念をおしています。これからの社会は、重層的なものでなければいけないと考えています。地縁団体の活動もあれば、テーマ型で動くNPOの活動もあるし、企業が提供するサービスもあるというように、いろいろなサービスの中から選択できるということが大事です。ですから、一般的にNPOと行政は、こいつは役割分担がある」と分けるのではなく、その地域ごと、事業ごとにいろんな形で相互にやりとりしながら分担と協力が進んでいくのかなと思います。

NPOは新しい社会資本の芽生え

野崎

何のために協働するのかという目的を、イメージとして共有したいなと思います。社会共通資本という言葉がありますけれど、これまでは道路とか

上下水道とか、公園などをイメージしていましたが、今は必ずしもそういうものを求める時代ではなくなっています。自発的な市民の力、地域力とか市民力という言い方をしていますが、それをどう開発して拡充していくのかという、それこそが社会資本ではないかと思っています。そういう意味で、NPOは新しい社会資本の先駆けであると考えています。

早瀬

今日は長いようで短い三時間でしかたけれど、兵庫らしい協働のスタイルが軌道に乗ると、多彩という表現がふさわしい豊かな地域社会を実現するのではないかといいことで、お聞きにしたいと思っています。

鼎談者プロフィール

野崎 隆一氏

神戸大学大学院修了。一級建築士。一九八六年、遊空間工房設立。阪神・淡路大震災後、被災地でマンション再建、市場再建、住宅の共同再建などに携わる。一九九六年、日本建築士連合会、まちづくり特別賞を受賞。現在、(特活)神戸まちづくり研究所 理事、事務局 長、NPOと行政の協働会議NPO部会幹事、ひょうご市民活動協議会代表、ひょうごボランティアプラザ運営協議会幹事。

清原 桂子氏

関西大学文学部講師を経て、一九九一年、兵庫県立女性センター初代所長。その後、生活復興局長、労働部長、復興総括部長、県民生活部長を経て、二〇〇〇年四月より兵庫県理事。



## 行政・NPO協働事業助成の交付団体が決定されました！

### 行政・NPO協働事業助成(平成15年度分)第1年次助成金交付決定 一覧(13団体)

団体名	事業名
(特活)アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト
(特活)NPOひょうご農業クラブ	よりあいクラブ明舞(食をとおしてコミュニティづくり事業)
神戸骨髓献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業-骨髓バンクドナー登録者倍増をめざして-
(特活)神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業
(特活)こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業
(特活)支援の会ひまわり	老人保健施設 特別養護老人ホーム入所の身障者通院支援
(特活)市民活動センター神戸	ネットワーク型市民活動相談員事業
多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築
(特活)姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業
兵庫県移送サービスネットワーク	移送サービス調査及び「兵庫県福祉移送に関する関係者懇談会」設置事業
兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た年少者への学習支援システムの創生
(特活)ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備に關しての調査・研究
(特活)福祉支援センターアグリネット	明舞団地の見守り活動事業

### 行政・NPO協働事業助成(平成14年度分)第2年次助成金交付決定 一覧(10団体)

団体名	事業名
(特活)CODE 海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信及び学校教育における総合学習等の副読本づくり
(特活)神戸まちづくり研究所	「ひょうご、まちづくりプラットフォーム」展開事業
(特活)コムサロン21	NPO支援 地域ミニプラザ 協働運営システムの構築
(特活)女性と子どものエンパワメント関西	子ども育ちに関する学習会をとおして親を支援する事業
(特活)シンフォニー	中高年人材マッチングシステム構築事業(NPO人材交流・マッチング事業)
(特活)宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター
ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエイター育成活動
(特活)日本災害救援ボランティアネットワーク	地域防災力アップ 人材育成プログラム
(特活)兵庫県腎友会	『いのちの架け橋』発行事業
(特活)兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業

行政とNPOの協働事業を推進するため、平成14年度から本助成制度を開始しましたが、この度、平成14年度採択団体で、第2年次へ進む団体と、平成15年度の第1年次採択団体が決定されましたので、発表いたします。

## NPOキーワード

### 今月のキーワード 「女性とNPO」

**関連書紹介**  
中村順子・森綾子・清原桂子著  
『火の鳥の女性たち』市民がつむぐ新しい公への挑戦  
(ひょうご)双書6(兵庫ジャーナル社 二〇〇四年 六〇〇円)  
被災地で男性が多かれ少なかれ自信を喪失したのに対し、元気がよくなったのが女性である。本書は、生活復興の先頭に立ち活躍した三人の女性による活動の記録で、灰のなから何度か蘇る火の鳥に託して、「地域みんなの(こ)公」を、「行政官」だけでなく、「みんな民」で担っている。こころという新しい「公」への挑戦の軌跡が女性の立場から描かれている。小冊子ながら、読めば元氣百倍の強壮剤。

女性が重要な役割を担っているのがNPOの特色である。たとえば県内のNPO法人理事長461人のうち、女性理事長が126人と3分1を占める(性別不詳19団体を除く)。また理事長総数3522人のうち1211人(34.4%)が女性である。理事全員が女性の団体数も全体の割に及ぶ。

こうして女性の活躍が目立つ第一の原因は、NPO法人の前身あるいは母体がボランティア団体または婦人会であることが多く、もとも女性色が強かったことがある。特に高齢者や子育てなど地域限定型の個人サービスの分野では伝統的に女性の果たす役割が大きく、この分野のNPOで女性がリーダーシップを握るのも当然であろう。

しかし、まちづくりを始め、雇用開発、環境、アートなど従来のボランティア活動以外の分野でも女性主体のNPOの活動が盛んである。その理由として、NPOは女性の起業に向いているという指摘がある。男性が事業を起こす場合は、まずビジネスとしての成功の見込みが優先する。成算がなければ、資金も従業員も集まらない。

これにたいし、女性の場合はまず社会的ニーズの発掘がある。自分が困っていることや必要とするものは、他にも同じような人がいるに違いないという発想が起業の原点である。(上条茉莉子・椎野修平『NPO解体新書』117頁)

資金や設備がなくてもスタートできる参入障壁の低さも、NPOを立ち上げる女性にとって有利な条件であろう。学歴職歴不問で、仲間づくりが巧みな男性には真似が難しい。さらに欧米の場合、出産や育児など家庭の事情に応じて仕事の調整ができることがNPOの特色だと指摘されている。

さらに女性には、20歳前後と40代と2度にわたって就業する特徴がある。しかし、子育てを終えて社会復帰しようとしても、やりがいのある仕事が見つかるとは限らない。被災地で活躍している女性リーダーの多くがこの世代に属するのは、決して偶然ではない。今後ともNPOなどボランティア部門は、経済的報酬より「もう一つの生き方」を選ぶ有能で意欲に富む女性に幅広い可能性を提供すると思われる。

# 広がれ！ボランティアネットワーク

## Vol.5 地域に根ざした“ 障害者市民活動が共感 ”と参加の輪を広げる

( 特活 ) 被災地障害者センター

### 被災地での障害者救援活動から恒常的な生活支援へ

被災地障害者センターは、阪神・淡路大震災を契機に、地域の障害者や団体・関係者の救援・支援活動に取り組むために発足しました。震災直後は全国から集まったボランティアを中心に、安否確認、生活の確保と支援、小規模作業所等の復興、情報発信など、可能なあらゆる活動を展開してきました。その後、生活支援、小規模作業所等の体力アップ、情報発信、交流の場づくりを柱に、地域ボランティアを中心にした活動に取り組み、障害者市民活動のスタイルを確立していきます。1999年には継続的な活動実施に向け、NPO法人格を取得しました。

現在の活動は介護保険・障害者のホームヘルプ事業も行う事業所『たくと』の運営、生活の場サポートセンターひょうごの運営他多岐にわたりますが、特に「一番高いニーズがあるところ」として知的障害者の生活支援というテーマに重点的に取り組み、公的な制度の確立に向けた運動を展開しています。

### 草の根ネットワークを大切に“ 障害者市民活動 ”



「いちばで元気!」でのイベント「サンタが「いちば」にやってくる」での風景。

センターの専務理事、大賀重太郎さんは、震災直後のたくさんの方のボランティアが参加した活動に関わる中から、障害者と市民の出会い、障害者・関係者の共感と行動のネットワークのすばらしさ、そして多くの若者のエネルギーから力と希望を得たといい、「自分たちが市民社会変革の担い手だと発見できる活動を、障害者市民活

動として作りたい」と語ります。そして、「障害者が今また社会に埋もれさせられている時に、私たちが市民社会との「つなぎ」あるいは「架け橋」でありたいと思う」と、可能な限りネットワークに参加し、広げ、連携をつくることを心がけているといいます。

### 「いちばで元気!」

#### ～いちばと小規模作業所、市民グループの出会い～

そのような草の根での連携の具体的な現われとして、地域の「いちば」の場に、様々な団体が連携して協働の取り組みを展開しているのが、2001年からスタートした「いちばで元気!」というプロジェクトです。地元の市場からセンターへの空き店舗利用の誘いをきっかけに、日常からつながりのある団体とともに取り組もうと、作業所や商店、企業、社協ボランティアセンター等に呼びかけ、運営委員会が立ちあがりました。長田区内の作業所の製品販売の他、ユニバーサルデザイン商品の委託販売を行っているほか、相談コーナーや展示ギャラリーも設置、季節に応じたミニイベントも行われています。昨年からは小学校と連携し、総合的な学習の時間の枠で「こどもいちば」を開催、ますます多様な年代、層が参加する場となってきています。次々と新企画を打ち出して、地域に出会いと交流の場をどんどん創出しているのがこの取り組みの特色です。

大賀さんは「小さな取り組みがどんどん広がっています。ネットワークの強みを生かして『元気』を広げていきたいと願っています」と語ります。

●特定非営利活動法人 被災地障害者センター  
神戸市長田区大塚町6-1-1  
TEL:078-641-0142 FAX:078-642-0942  
URL:http://www.warp.or.jp/takuto/

## いちばと小規模作業所、市民グループ...の“いい関係”

”いちば”は地域の元気の発信地!

長田区内で情報誌を発行している「共働作業所トゥモロ」編集室」代表で、「いちばで元気!」運営委員会の委員長、吉良和人さんをはじめ、運営委員のみなさんにお話を伺いました。

Q 「いちばで元気!」が生まれたきっかけは？」

A 長田中央小売市場の難波さんからの空き店舗利用のお誘いが直接のきっかけです。もともと長田では震災後から継続して、「一七市」という作業所、ボランティア団体、民間企業、学校などが一体となったバザーを中心とするイベントを行っていたので、日常のつながりを活かす形で運営委員会を組織しました。

当初は週二日の開店だったのが、関わる団体が増え、企画も多様化して、現在週五日開店しています。もっと出品してくれる仲間を増やし、元気を発信できる場にしていきたいと思っています。

( 吉良さん )

Q 多くの人や団体が参加していますが、活動の秘訣は？」

### 編集後記

「いちばで元気!」の取り組みは、地域で様々な人が「こんなことができたらいいな」と「夢」を共有しながらつながっていく、まさに「ボランティアネットワークが広がる」活動です。

「いちばで元気!」のプロジェクトの一つである「こどもいちば」の取り組みを、2月3月(火)、兵庫県民会館で開催される「福祉学習を考える集い」にて実践発表をいただきますので、関心のある方は、是非ご参加ください!

( 問合せ:ひょうごボランティアプラザ TEL:078-360-8845 )

A 様々なイベントがありますが、その準備をする会議は、時には毎晩、遅くまでかかることもあります。深い議論を重ね、ともに創り上げる中で、信頼関係が生まれます。こつした中から、日常から顔の見える関係が地域の中でできていることが大きいと思います。

( 長田中央小売市場 難波さん )

いかに作業所が地域社会に貢献できるか、ということを意識して関わっています。地域の場で多様な人、団体が関わっていく、お互いに理解し合い、共生していく、という動きを出していきたいと考えています。

( くららベーカーリー 石倉さん )